



## 答え合わせ・解説 No.8

問1	<b>答え 1</b> 環境税	市場メカニズムを利用して環境負荷を低減させる政策手法であり、汚染物質の排出に対して金銭的な負担を課すことで、企業や消費者に自主的な排出削減を促す。これに対し、排出量の上限を直接定めて違反者に罰則を科す手法は直接規制、排出枠を市場で取引させる手法は排出量取引（排出権取引）と呼ばれる。
問2	<b>答え 4</b> 管理通貨制度	金本位制のもとでは、通貨の発行量が中央銀行の保有する金の量に制限されていたため、不況期であっても柔軟に通貨供給量を増やして景気を刺激することが困難であった。これに対し、1930年代の世界恐慌を契機に普及したこの制度では、金の保有量に関係なく、中央銀行が政策的判断に基づいて通貨供給量を調節できるため、金融政策の自由度が大きく向上した。
問3	<b>答え 1</b> 無過失責任の原則	日本の公害対策では、被害者救済を迅速に行うため、大気汚染防止法や水質汚濁防止法などにおいて、事業者が故意や過失がなくても賠償責任を負わせる原則が導入されている。これにより、被害者は企業の過失を立証することなく賠償を請求することが可能となった。
問4	<b>答え 3</b> 政府の銀行	中央銀行である日本銀行は、「発券銀行」「銀行の銀行」としての役割のほかに、国庫金の出納や公債に関する事務など、政府の資金管理業務を行う「政府の銀行」としての役割を担っている。日本政策投資銀行などの政府系金融機関は、この業務を行わない。
問5	<b>答え 4</b> ケネディ	1962年、アメリカのケネディ大統領は議会への特別教書の中で「消費者の四つの権利」を提唱した。これは、安全を求める権利、知らされる権利、選択できる権利、意見を聞いてもらう権利の4つからなり、それまでの「買い手危険負担（自己責任）」から「売り手責任」へと消費者保護のあり方を大きく転換させる契機となった。
問6	<b>答え 3</b> 合名会社	すべての出資者（社員）が無限責任を負う持分会社である。会社が債務を完済できない場合、出資者は個人の財産を投げ打ってでも債務を弁済する義務を負う。このため、所有と経営が一致しており、人的結合度が極めて高い組織に適している。
問7	<b>答え 3</b> 裁量労働制	実際の労働時間ではなく、あらかじめ労使間で定めた時間分を働いたとみなす制度である。研究開発や企画立案などの専門的な業務や、事業運営の企画・立案・調査・分析を行う業務などに適用される。
問8	<b>答え 3</b> BRICS	広大な国土、豊富な天然資源、あるいは膨大な人口を背景に、21世紀に入ってから急速な経済成長を遂げた主要新興国を指す。インドはこの一員として、豊富なIT人材や内需の拡大を強みに、安定的かつ持続的な工業生産の成長を維持している。
問9	<b>答え 3</b> フレックスタイム制	労働基準法に規定されている制度であり、労働者自身が日々の始業・終業時刻を自主的に決定することで、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図りやすくすることを目的としている。必ず勤務しなければならない「コアタイム」と、その時間帯の間であればいつでも出退勤してよい「フレキシブルタイム」に分けて運用されることが多い。これに対し、実際の労働時間に関わらずあらかじめ労使で定めた時間を労働したものとみなす制度は裁量労働制と呼ばれる。
問10	<b>答え 3</b> 固定資本減耗	生産活動において使用された機械や建物などの固定資本の価値の減少分（企業会計における減価償却費に相当）を示す。国民総生産からこの固定資本減耗を差し引くことで、新たに生み出された純粋な価値を示す国民純生産が算出される。